

議会運営委員会報告書

平成26年9月25日

委員長 結城 弘明

議会運営委員会では、平成26年7月29日及び30日に神奈川県逗子市議会「タブレットを活用した議会運営」について、そして藤沢市議会では「議会改革の取り組み」について視察調査しましたので、その概要報告をいたします。

〔逗子市議会〕

タブレット端末の検討理由

逗子市は人口57,686人、面積17.3k㎡、議員数18名で比較的古賀市に類似した自治体であります。

逗子市では定例会の議案資料作成や委員会での資料請求等の労務負担が年々増加しており、議会終了後多くの印刷物が廃棄処分となり、経費上からも問題視されていたとの事。そこで、平成23年12月、議員より市長に対しタブレット端末導入の提案がなされた事から、実証実験が行われた。

ハード面での実験では、先ずパソコンとタブレット端末の課題比較がなされ、操作性、機能面やコスト面でタブレットが適当と判断。

情報ネットワークの構築では、専用サーバー等と比較がなされたが、情報の管理が容易であり労務負担軽減も可能であるとしてクラウドシステムが有利と判断がなされたとの事。

通信方式では、セルラーモデルは通信環境に制限が無く、無線端末なども不要で、比較的自由に使用出来るなど、運用に柔軟性が有ること等が確認された事からタブレット端末方式に決定とした。

平成24年12月導入の方針が決定された事から、議会用として平成25年3月に20台の予算化がなされ、遅れて執行部には10月に30台が導入された。

導入に際しては、端末機使用基準や使用範囲については議員個人の良識に任せ、運用に当たっては有志議員によるICT推進部会を立ち上げ議員間で共有出来るように取り組んでいるとの事。

以上の経過を経て、平成25年11月議会で議員と市長以下理事者全員による全国初の「オールタブレット議会」がスタートしたとの事であります。

活用範囲では、一般質問はもとより各委員会や議会活動そして視察来庁者への説明など全般にわたり運用がなされているとの事でありました。

他方、執行部に於いては資料検索などにタブレットとパソコンとの同時併用等の対応がなされているとの説明がありました。

導入の効果について

紙資料が半減したものの金額ベースでの用紙代は微減に止まった。しかしながら議案書や行政計画書等全てPDFファイルで提供され、労務費が大幅に削減、且つ書類の誤記はサーバー上の差し替えで済み、大幅な省力化が図られるなどのメリットが大きいとの説明を受けました。

このように双方のタブレット配信によって、議員へ詳細且つ迅速な資料が伝達され煩雑さが無くなり、議員の理解力と質問力向上にも寄与し情報格差が解消される等導入効果は大であるとの説明でありました。

タブレット導入初期の議会経費は端末リース費や通信料、クラウド利用料等約215万円を要したとの事。

また、パソコンとタブレット併用の必要性についての質問に対し、殆ど必要性は無いが ICT 機器との連携などを含め現在更に実証実験を行っているとの答弁。

紙資料が必要な場合はプリントして利用しており、要はタブレットの苦手部分は紙使用もあり得るし、ペーパー使用を否定しているものではないとの事。逗子市の今後の課題として、システムの閲覧機能の向上などを模索中との事。

議会運営委員会のまとめ

逗子市議会では導入を前提に議会費節減案を練り、執行部と必要性を共有した事などにより導入環境が整い、全国に先駆けオールタブレット議会が実現しております。

このように古賀市が逗子市並みのタブレット導入を前提に検討するならば、先ず費用対効果や議会事務局体制及び執行部とのコンセンサスを得ること、そして運用基準等を考慮する必要があります。また、比較的導入の容易さを求めるのであれば、まずはクラウドのみの部分的採用から取り組み、後付でタブレットを充実させる方法も考えられます。

以上のように議会の電子化は議会改革の重要事項であり、進化する ICT 機器に関するスキルアップを図り、予算化も含め専門的に研究すべき事を感じた視察でありました。

福津市では ICT 推進委員会を 7 月に立ち上げ、検討を始めています。古賀市でも執行部において早急に検討されることを要望します。

以上が逗子市議会視察報告であります。

〔藤沢市議会〕

議会改革の取り組みについて

議会運営委員会は、逗子市に続き翌日 7 月 30 日藤沢市に訪問し「議会改革の取り組み」について調査いたしました。人口約 42 万人、面積 69.5 k m²、議員数 35 人であり、東京から 50 km の位置にあり歴史ある都市でもあります。調査に当たり議長を始め議会事務局より市の概要報告を受けました。

インターネット中継は平成 17 年より開始し、23 年からは特別委員会へ、26 年は常任委員会へ拡大したとの事。議会報告会は年間の開催数を明記していないが、今年度は市内 9 会場で実施されています。参加者は合計約 100 名で、1 箇所当たり十数名とやや少なく、運営方法の見直し検討を要するとの事。議員間討議は平成 24 年度から行い、合意形成を尽くしているとの事。また、政策的経費 216 事業から 6 事業を選択して議会独自の事務事業評価を実施し、次年度予算上程前に議会への報告を求めているとの事。請願・陳情は総て各常任委員会に付託されており、希望に応じ 5 分以内の説明の機会を設けている等の説明がありました。

インターネット中継については各常任委員会での配信もなされており、市民からの陳情などは丁寧に審議を尽くすなど透明性を高め、市民共働の都市創りが積極的に行われている事等の説明を受ける事が出来ました。

以上で、議会運営委員会の視察報告を終わります。